

奥村組土木興業株式会社 Sustainability Report

【サステナビリティレポート2024年度】



ナイスワーク・ナイスコミュニケーション

人と結ぶ、人を結ぶ技術と心…すべてはここから始まり、ここに至る

ナイスアースワーク

私たちは、地球環境を大切に社会に誇れる仕事をします



ナイスネットワーク

私たちは、新しい技術・情報を生かしレベルアップに努めます



ナイスアーバンワーク

私たちは、都市と文化を考えた新しい街づくりを目指します



ナイスフットワーク

私たちは、知恵を出し、お客様が真に望まれる仕事に励みます



ナイスライフワーク

私たちは、生きがい・働きがいのある人生を構築していきます



ナイスハートワーク

私たちは、良いパートナーシップを育み明るい社風を創ります



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1. 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

2. 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4. 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する

5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う

6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

8. 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10. 人や国の不平等をなくそう

国内および各国間の不平等を是正する

11. 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

12. つくる責任、つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14. 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15. 陸の豊かさも守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

トップメッセージ	3
経営理念とSDGs	4
当社のまちづくり	5
循環型社会の形成に貢献	7
当社のSDGsの取組み	
 ナイスアースワーク	8
地球環境のために	8
採石場跡地の緑化	10
 ナイスアーバンワーク	11
耐震補強で安全な走行・緊急時のインフラに貢献	11
エコなダブル発電	12
 ナイスライフワーク	13
安全・衛生	13
活力ある職場づくり	15
福利厚生	16
 ナイスハートワーク	17
地域の皆様とともに	17
雇用・ダイバーシティ	18
 ナイスフットワーク	19
環境にやさしい海上物流	19
高速道路開通に貢献	19
災害復旧支援活動	20
 ナイスネットワーク	22
全社DX・生産工場IT化推進プロジェクト	22
生産性向上への取組み	23
技術開発	24
コーポレートガバナンス	26
会社概要	28

報告書について

対象組織 奥村組土木興業株式会社 [一部関係会社を含む]

対象年度 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

[一部対象年度前後の活動を含む]

発行 2024年7月

更新 2025年7月予定

お問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記の部門で承っております

総務部 TEL.06-6572-5273 FAX.06-6575-0752 webmaster@okumuradbk.co.jp

「奥村組土木興業の社会的責任」

私たち奥村組土木興業は、1920年の創業以来、「事業を通じて社会に奉仕する」ことを念願し、国土発展のために、建材事業、ガス・土木・建築工事、リサイクル事業と幅広い分野の仕事に取り組んでまいりました。

その思いは、「ナイスワーク・ナイスコミュニケーション」の経営理念に形を変え、6つの「ナイスワークスピリット」を実践することで、人と社会・自然とのコミュニケーションを大切にした豊かな環境づくりを念頭に企業活動を展開してまいりました。

2020年に創業100周年を迎え、私たち建設業への期待は、国土強靱化、防災・減災への取組み、老朽化した社会基盤の再構築、環境保全、地域社会の安全安心の担い手など、広範囲で多岐にわたるものへと変わりました。そして、それに伴って、私たちは従来よりも多くの関係者の皆様とのつながりを与えていただきました。これからの時代、私たちは、その一つひとつを大切に真摯に向き合い、奥村組土木興業の社会的責任を果たしていく所存です。

100周年を一つの区切りに、私たちは、「イノベーション(技術革新)への挑戦」をテーマに掲げ、新たなステージに向けて踏み出しました。DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みを強化し、それぞれの分野で10年後、20年後を見据えた生産性向上と新技術の導入、新しい仕事の進め方に挑戦してまいります。

社会のプレーヤーとして絶対不可欠であるコンプライアンスを、会社として間違いなく遵守できるように、過去の事例を教訓に、社内の教育を徹底し、高い技術者倫理と責任感を持った社員を育成すると同時に、公明・公平な企業風土の構築と仕組みづくりに引き続き尽力いたします。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す目標であり、私たち奥村組土木興業はその理念に賛同するものです。また、私たちの経営理念である6つのナイスワークスピリットをSDGsのゴールに積極的にシンクロさせて企業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献できると考えております。

環境に関連する活動では、CO₂削減、環境負荷低減と「循環型社会」の形成への取組みを中心に進めてまいりましたが、新たに、セメントを全く使用せずCO₂排出量を90%以上削減できる「ゼロセメント・コンクリート」(スラグ固化体)を開発し、環境配慮型コンクリートとして実用化を目指しているところです。

このほか多くの社会的課題や時代の要請に真摯に向き合い、解決に向けて企業活動を推進することこそが、社会的な信用を高め、奥村組土木興業の企業価値を高めることだと考えております。

関係の皆様には、本報告書を通じて当社の姿勢と取組みをご理解いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

奥村組土木興業株式会社
取締役社長

奥村安正



奥村組土木興業は経営理念に基づきSDGs達成に取り組めます

1993年のCI(コーポレートアイデンティティ)設定に伴い、当社の経営理念「ナイスワーク・ナイスコミュニケーション」と、6つの行動規範「ナイスワークスピリット」が定められ、それ以来約30年間、社員一人ひとりが、これらの理念に基づき、日々業務に携わってきました。

当社では、事業活動をSDGsのゴールと関連付け、「ナイスアースワーク」「ナイスアーバンワーク」「ナイスライフワーク」「ナイスハートワーク」「ナイスフットワーク」「ナイスネットワーク」の6つの行動規範に基づきSDGs達成に取り組んでいます。

行動規範「ナイスワークスピリット」	テーマ	解 説	関連するSDGs
ナイスアースワーク 「私たちは、地球環境を大切に 社会に誇れる仕事をします」	地域と社会	自然環境を大切にした基幹施設(インフラストラクチャー)づくりを通じて豊かな環境を整え、社会に誇れる仕事をします。建設業は創造と破壊の二面性を持っています。地球環境時代にふさわしい企業になるために、常に環境保全や快適環境づくりに努めます。活動を通じて新しい価値を創造し、社会の期待に応えたいという想いが、自分たちの仕事に誇りを持つ原動力です。	     
ナイスアーバンワーク 「私たちは、都市と文化を考えた新しい街づくりを目指します」	都市と文化	人々が楽しく快適に過ごせる環境づくりのために、培ってきた技術・経験を活かし、多様化する価値観の集まる都市、価値観の変化を映す文化を考えた質の高い仕事をします。	     
ナイスライフワーク 「私たちは、生きがい・働きがいのある人生を構築していきます」	生きがいと働きがい	人間尊重の考え方を基本に、まずは自分自身が社会生活を通じて人生の夢を実現し、叶った夢を社会や外部の方々に仕事を通じて提供していきます。自身の成長や自己実現によって、働きがいや生きがいといった心の豊かさを追求します。	   
ナイスハートワーク 「私たちは、良いパートナーシップを育み明るい社風を創ります」	ココロと仕事	どのような仕事でも何らかのかたちで誰かと共にいるはず。自分自身を成長させていくためにも、良いパートナーシップを育み、社内外の人々にコミュニケーションの「WA」を広げ、オクムラらしさを発揮して明るい社風を創ります。	     
ナイスフットワーク 「私たちは、知恵を出し、お客様が真に望まれる仕事に励みます」	流通と行動	知恵を出してお客様が真に望まれるものを的確につかみ、人、物、時間を有効に使い、経済を俯瞰して適正に行動することにより、お客様に、「さすがはオクムラの仕事」と満足していただけるように努力します。	     
ナイスネットワーク 「私たちは、新しい技術・情報を生かしレベルアップに努めます」	技術と情報	新しい技術と情報を仕事に活かしてレベルアップを心掛け、的確なマーケティング戦略に基づいて新しい方法を追及する「チャレンジ精神」を大切にします。	    

当社のまちづくり

私たちは100年以上にわたる経験と培ってきた技術やノウハウを基に、土木・建築事業をはじめ、ガス・設備・舗装事業、建設資材の製造販売、環境リサイクル事業を通じて人々の暮らしを豊かにする「まちづくり」に貢献しています。



環境開発本部（土木・建築事業）

道路・橋梁・トンネル・河川・海上・上下水道・港湾・舗装・鉄道・耐震補強工事などの幅広い分野で社会基盤の整備に大きく貢献する一方、ビル、マンションなどの建築工事も手掛け、より快適な空間・住まいを創造しています。

①	土工	岡山自動車道 有漢トンネル(その2)工事	発注者: 西日本高速道路(株)
②	土工	R4東関道石神地区改良その2工事	発注者: 国土交通省関東地方整備局
③	橋梁下部工	首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋(下部工)工事	発注者: 東日本高速道路(株)
④	河川	R4二瀬ダム土砂搬出災害復旧その2工事	発注者: 国土交通省関東地方整備局
⑤	公園工事	令和5年度皇居外苑千鳥ヶ淵石積樋管改修及び仮設撤去工事	発注者: 環境省自然環境局

⑥	管渠更生工	烏山幹線再構築その4工事	発注者: 東京都下水道局
⑦	舗装	東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事(2022年度)	発注者: 中日本高速道路(株)
⑧	舗装	東海北陸自動車道 高山管内舗装補修工事(2022年度)	発注者: 中日本高速道路(株)
⑨	建築	(仮称)福島区大開3丁目新築工事	発注者: エスリード(株)
⑩	建築	(仮称)西区立売堀6丁目新築工事	発注者: 株式会社サリアルエステート



LG本部（ガス・設備・舗装事業）

私たちの生活に欠かせないガス・電気・水道・電話などのライフラインの構築と保守にかかわる事業を行っています。ガス本支供給管工事、維持・保全業務、ガス内管工事、住宅設備機器工事、空調設備工事、太陽光発電設備工事、舗装本復旧工事などにおいて、エネルギーを安定して供給するための最新技術と万全の施工体制でお客様の要望にお応えし、社会基盤の整備に貢献しています。



ガス供給施設保守点検



建物内ガス配管工事



ガス管入替工事（非開削）



舗装復旧工事



エネファーム（家庭用燃料電池）設置工事



太陽光発電パネル設置工事

プロダクト本部（建設資材の製造販売・環境リサイクル事業）

官公庁やゼネコン、一般建設会社など幅広いお客様に対して「砕石・骨材の販売」、「アスファルト合材の製造販売」、「建設副産物の再資源化处理」という主に3つの事業を展開しています。特に建設発生土やアスファルト・コンクリート廃材などの建設副産物を資源として再利用する事業は、資源の有効活用、環境保全の理念に基づいて「循環型社会」の形成を推進し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



安威川ダムへの骨材供給



骨材運搬用ガット船「どこのか」



堺アスファルト合材所

循環型社会の形成に貢献

当社では、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実践して、循環型社会の形成に貢献しています。

「建設資材の製造」、「建設工事」、「建設リサイクル」のすべてに取り組んでおり、当社で製造したアスファルト混合物を高速道路やガス管工事跡の舗装工事に使用する一方で、アスファルト舗装のリニューアル工事で発生するアスファルト廃材をアスファルト混合物の材料として再生しています。

コンクリート廃材についても同様に、取壊しから破碎、再生砕石の生産までを行い、再資源化に取り組んでいます。



ナイスアースワーク



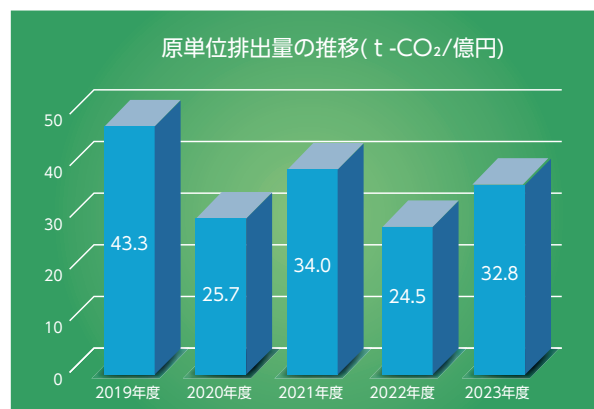
CO₂排出量削減、資源の有効利用等、地球環境に配慮した事業活動を行い、持続可能な社会の実現を目指します。

地球環境のために

(環境開発本部管轄全国主要工事における2023年度概算値)

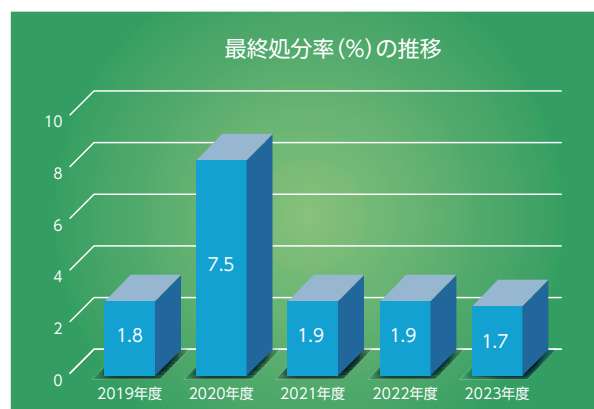
CO₂排出量削減への取り組み

地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画では、日本は2030年において温室効果ガスを2013年から46%削減すること、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていくことを掲げています。当社もその目標に資するべく建設工事に伴うCO₂排出量削減に取り組み、2023年時点では2013年から約60%のCO₂排出量削減を達成しました。これも、職員ならびに協力会社作業員に対する啓蒙活動や省エネ重機等の使用、ICT施工をはじめとする施工現場のDX化に積極的に取り組んできたことによるものです。今後もより一層のCO₂排出量削減に取り組み、社会的責任を果たしてまいります。



ゼロエミッションへの取り組み

当社では建設工事で発生した産業廃棄物全量に対するリサイクル等ができずに埋立処分する量(最終処分率)の目標を3.0%以下に設定して事業活動を行っています。廃棄物に関する問題である①資源の保護 ②廃棄物の処理に伴う温室効果ガスの削減 ③廃棄物の大気、水、土壌への放出削減 ④最終処分場の延命化などを目的としています。直近5年間では概ね2.0%を下回っており、今後も3Rに基づき、より一層の産業廃棄物の分別促進、混合廃棄物の削減、資材のロスカットならびに現場内転用等を推進することで、持続可能な社会の形成のために努めてまいります。



CO₂を削減した実施事例

低燃費型建設機械の使用



ハイブリッドバックホウ導入
【堺リサイクル工場】

太陽光発電システム



塚口宝来寮 太陽電池パネル設置状況

事務所における省エネ対策

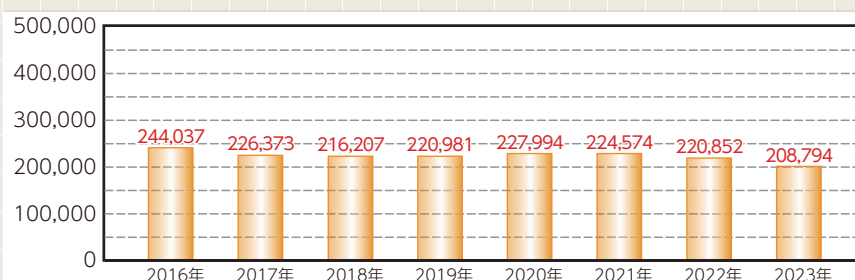
2023年度も各事業所において省エネ、節電に努めました。「節電と暑さ対策」を同時に進めるため、クールビズ期間の設定(5月～9月)を行いました。

特に本社ビルでは、不要な空調、照明、各種機器の電源を切るなどの「強制的に消す・止める」活動を継続しています。2017年度からは、ガスによるエアコンの室外機を小型発電機搭載型のGHP(ガスヒートポンプエアコン)に変更したことで、節電とガスの使用量削減につながりました。

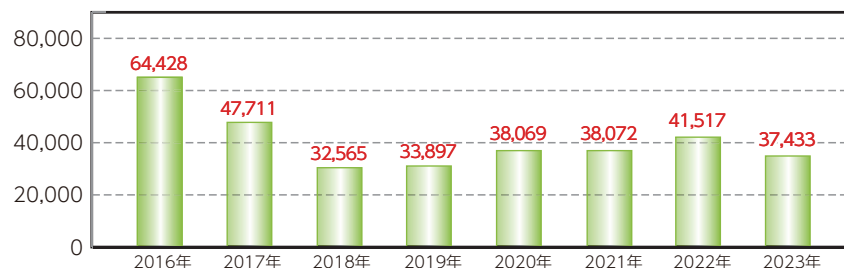
また、本社ビル、ナイスワークビル、京都支店、神戸支店では、蛍光灯をLED照明に取り換えました。

下記のグラフは、本社における過去8年間のエネルギー使用量の経過を示したものです。期間中、減少傾向を示していたガス量が2020年から3年間は増加しています。新型コロナウイルス感染防止対策で頻繁に換気を行ったため、空調の負荷が増えたことが原因で、その後、2023年度は再び減少に転じました。また、水道は横ばい傾向であったものが、2019年度から増加しています。その原因のひとつは、植栽の水枯れ防止のために自動散水を始めたことです。

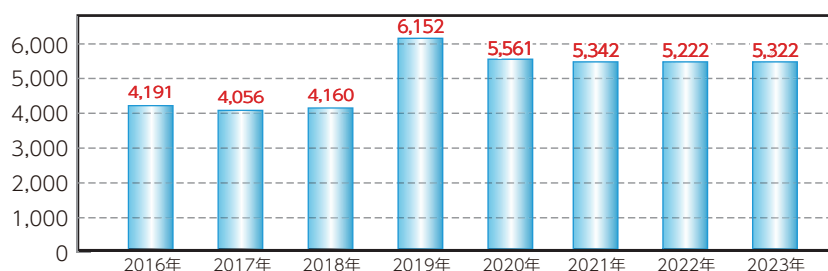
I. 2016年～2023年 電力量(単位:kw)



II. 2016年～2023年 ガス量(単位:m³)



III. 2016年～2023年 水道量(単位:m³)



機密書類回収ボックスの設置

本社において、シュレッダーの代わりに機密書類回収ボックスを設置しています。シュレッダーと異なり電力が不要で、回収された紙は、溶解処理をしてリサイクルすることができます。

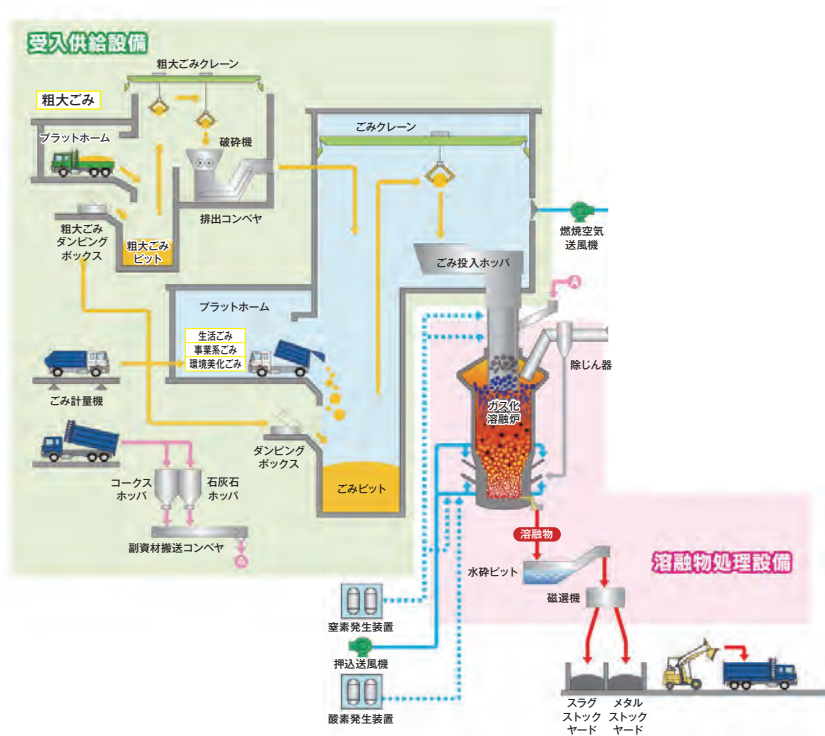
環境にやさしい循環型スキーム



一般廃棄物から製造した溶融スラグの有効利用

家庭から排出される“ごみ”(一般廃棄物)を安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理するため、溶融処理施設が全国で建設されています。焼却灰等を1300度以上の高温で溶融して冷却し、固化したものは、「溶融スラグ」と呼ばれています。

当社は、一般廃棄物の溶融処理施設を運営する「(株)堺クリーンシステム」にSPC構成会社として参加するとともに、ここで製造した「溶融スラグ」をアスファルト混合物用の細骨材等の建設資材として活用しています。



採石場跡地の緑化

碎石生産事業は、私たちの日常生活や産業活動に必要な建物や道路などをつくるために不可欠な材料を供給するという大切な使命を担っておりますが、一方で自然破壊を伴います。当社では、自然環境保護、景観保全の観点から、山をもとの姿にもどす責任があり、採石場跡地の緑化を行ってきました。

1949年から1993年まで40年以上岩石を採取し、鉄道の道床バラストや道路用路盤碎石の生産、関西国際空港への土砂供給を行った兵庫県姫路市の「家島採石場跡地」では、植樹の効果が現れ、緑の山へと回復しつつあります。



家島採石場跡地の緑化のり面

ナイスアーバンワーク



工事を通して、健全な道路ネットワークを実現し、堅固な社会インフラに貢献しています。

耐震補強で安全な走行・緊急時のインフラに貢献

名神高速道路 大蔵司高架橋他3橋耐震補強工事

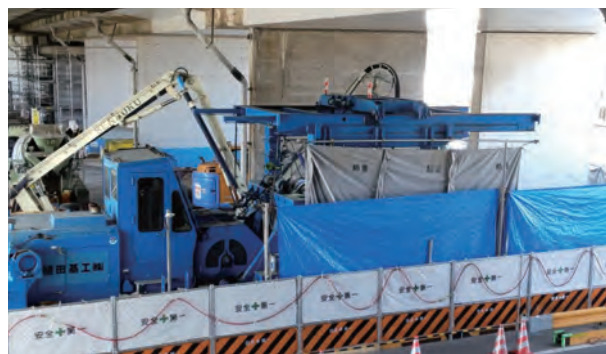
高速道路は長期にわたって健全に道路ネットワークの機能を保つ必要があります。地震等の自然災害の発生時に、人命救助や災害応急対策に必要な物資や資機材などを広域的に緊急輸送するための極めて重要なインフラとして活用できなくてはなりません。そのため災害に強い高速道路を目指して、橋梁の耐震補強工事が進んでいます。

当社は開通から約60年経過した名神高速道路のうち、高槻JCT～吹田JCT間にある橋梁4橋（丸岡高架橋、五日市高架橋、土室高架橋、大蔵司高架橋）の耐震補強工事に携わりました。

接触事故の発生防止のため施工機械等に取り付ける安全装置を有効に活用し、振動・騒音対策を十分に行って施工し、災害に強い名神高速道路の実現に貢献しました。

【主要工種】

・鋼板巻立て工	35橋脚	・RC巻立て工	4橋脚	・炭素繊維巻立て工	20橋脚	・RC橋脚	2橋脚
・基礎杭工	6橋脚	・水平力分担構造	35橋脚	・固定化構造	22橋脚	・落橋防止構造	6橋脚



場所打ち杭（低空頭スライド工法）の施工状況



場所打ち杭の施工完了



橋脚フーチングの鉄筋組立完了



橋脚フーチングのコンクリート打設



新設橋脚の施工完了



水平力分担構造の取付完了

ナイスアー
スワーク

ナイスアー
バンワーク

ナイスライ
フワーク

ナイスハ
ートワーク

ナイスフ
ットワーク

ナイスネ
ットワーク

エコなダブル発電

エネファームとは天然ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて電気をつくるとともに、その際に発生する熱を給湯や暖房に利用する環境や家計にやさしい家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのことです。

このエネファームと太陽光発電の「ダブル発電」は、エネファームで発電した電気を優先して使用し、不足分は太陽光で補う仕組みになっており、余った電気は売電できるメリットもあります。

そのため、光熱費について従来システムと比較した場合、エネファーム単体でも約60%削減できますが、「ダブル発電」では約75%の削減が可能です。

また、環境面でも優れており、エネファーム単体でも、年間の一次エネルギー消費量は約30%、CO₂排出量は約40%削減できますが、「ダブル発電」では、一次エネルギー消費量は約70%、CO₂排出量は約90%の削減が可能です。

「ダブル発電」により、災害等による停電の際にも自立発電で電気を使用することができます。

エネファームと太陽光発電の「ダブル発電」は、経済性や環境性能が優れていることに加え、災害時の有効性についても高い評価を得ています。



エネファーム



太陽光発電パネル設置状況



太陽光発電パネル設置施工状況

ナイスライフワーク



安全で衛生的な環境のもと、働きがいを感じながら仕事に取り組める職場づくりを行います。

安全・衛生

環境開発、LG、プロダクトの各本部がその特性に応じた安全衛生対策を行っています。

「安全はすべてに優先する」を基本理念に、社員や協力会社の皆様など、当社で働くすべての人々を財産と考え、安全で衛生的な職場環境のもとで、健康的に働けるよう努めています。

奥村組土木興業の 2024 年安全衛生管理計画

基本方針

職場の実態に即した安全衛生活動の推進によって、
「安全は全てに優先する」を行動で示し、
「決めたことを守り・守らせ」、
「危ない作業は絶対にしない・させない」
の実践定着を図る。

目 標

●労働災害ゼロ ●交通事故ゼロ ●第三者・公衆災害ゼロ

重点実施項目

- 予定外作業による労働災害の防止
3H（初めて・久しぶり・変更）における災害の未然防止
- 安全衛生教育の充実
- 交通安全教育の徹底
- 健康管理の実践定着

安全衛生管理計画発表会

毎年、中央安全衛生委員会が主催者となって「安全衛生管理計画発表会」を開催し、各本部と関係会社の安全衛生管理計画を発表しています。

当日参加した安全担当者や現場所長、工場長、協力会社の代表者に対し、安全対策や衛生管理に関する基本方針や目標、具体的な実施事項の説明を行い、安全衛生管理計画の周知徹底と理解の促進を図っています。



安全衛生管理計画発表会

安全衛生パトロール

定期的な現場・工場の安全パトロールに加え、2023年10月1日から10月7日までの全国労働衛生期間中には、本社ビルをはじめ、支店・寮など各施設の安全衛生パトロールを実施するなど、労働災害防止と安全意識の高揚に努めました。また、年間を通して、火災予防や緊急時の連絡体制等に注目して点検を行っています。



安全衛生パトロール

安全衛生大会を開催

環境開発本部では、協力会社の一致団結と現場の安全衛生活動の更なる向上を目的に、毎年、安全衛生大会を開催しています。2023年の安全衛生大会では、安全表彰、安全衛生管理の取組みについての説明などを行い、快適な職場環境の形成と無事故・無災害の達成を誓いました。

LG本部やプロダクト本部でも同様の安全衛生大会を別途行っています。



優良事業所表彰

メンタルヘルスケア対策セミナー

外部講師による「メンタルヘルスケア対策セミナー」を毎年開催しています。2023年度のセミナーは、「ストレスを軽くする『ものの見方・考え方』」というテーマで行われました。他人との違いを認識してお互いに歩み寄り、日常のストレスを軽減することを学びました。



メンタルヘルスケア対策セミナー

朝礼時の安全唱和

本社役員および従業員が一同に集まる月初の朝礼時や、各部署での朝礼時に安全唱和を行い、安全を誓っています。



安全唱和

交通安全への取組み

ドライブレコーダーを全車両に搭載しています。急ブレーキ等の危険運転が発生した場合はドライバーに指導を行い、安全運転教育に役立てています。

また、運転する前後には必ずアルコール検知器による酒気帯びの有無をチェックし、飲酒運転根絶に取り組んでいます。

新入社員に対しては、研修の一環として、安全運転の実技講習を実施しています。



ドライブレコーダー



新入社員交通安全講習会

安全教育

毎月、環境開発本部の技術系新入社員を対象に品質・安全勉強会を実施しています。これは、様々な現場を見学することにより安全に関する新たな知識を得て、自分の担当現場に生かすことを目的としています。

また、技術系中堅社員を対象に安全体感教育を実施しています。これは、教育設備・VR等を使って事故・災害を疑似体験することで、危険に対する感受性を高めることを目的としています。参加者は、「安全帯負荷体感」や「玉掛け危険体感」などを通して職場に潜む危険性を実感し、適切に対応できる能力を養うことができます。



品質・安全勉強会

熱中症予防対策

熱中症予防のため空調服を導入しています。空調服は、内蔵したファンによって作業服内に空気を取り入れ、汗を気化させて、その気化熱により体温を下げるもので、熱中症予防に役立っています。



空調服を着用しての作業

活力ある職場づくり

研修・教育

当社では、「社員の成長が企業を発展に導く」という考えのもと、社内研修・教育制度の充実や各種社外セミナーの活用、資格取得報奨金制度の制定などにより、社員の能力・意識の向上に力を入れています。

例えば、社内研修のメニューには、新入社員研修、OJT研修、階層別研修、職種別研修などがあり、充実した支援体制をとっています。



新入社員研修



階層別研修

技術系社員に対する実践的な知識取得、資格取得のための支援

当社の技術系社員に対する研修・教育システムには、技術研修と資格取得支援講習があります。

技術研修では、社員等級に応じて、工種毎に実践的な知識やノウハウの習得を目指しています。

資格取得支援講習では、全員合格を目標に、技術士、土木施工管理技士をはじめとする各種資格取得のための支援や受験対策を行っています。



LG 本部 技術研修



LG 本部 技術研修



環境開発本部 測量研修

社内提案制度

ボトムアップの体制づくりのため、1993年2月に「I&I 社内提案制度」が発足しました。仕事の効率化や技術の向上、新工法開発の端緒となるような工夫が数多く生まれており、日常の作業から創意工夫を行い、アイデアを生み出そうとする意識が根付くなど、社内の活性化につながっています。

※I&I…Imagination (創意) とInvention (工夫) の意味



審査会

福利厚生

休暇制度

法定の福利厚生制度(産前産後休暇、育児休暇、介護休暇、育児短時間勤務など)、慶弔関係の休暇制度に加え、社員の生活様式の多様化に対応するため、年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を採用しています。

永年勤続表彰制度

毎年会社設立記念日には、勤続10年の社員に対して表彰を行い、特別休暇(3日間)の付与と旅行券を贈呈しています。また、勤続25年の社員に対しては特別休暇(5日間)の付与と金一封の贈呈を行っています。



永年勤続表彰(10年)

社員持株会

社員の財産形成を援助するため、給与の一部(会社からの奨励金がかかります)を社員持株会に拠出することで、自社株式を取得できる制度を設けています。

財形貯蓄奨励金制度

社員の財産形成を援助するため、財形貯蓄をする社員に対し、会社から奨励金を拠出しています。

海外視察研修

7年目を迎える社員を対象に、グアムで海外視察研修を行っています。現地の発電所を視察し、海外のエネルギー事情への理解を深めるとともに、異国の文化や建造物に触れる貴重な機会になっています。



海外視察研修

社内融資制度

社員に対し、生計の安定や住宅取得、子供の教育などで必要となる資金を融資するため、社内融資制度を設けています。

社員の健康管理

心身両面にわたる健康づくりは、社員にとっても会社にとっても大切なテーマです。当社では、労働安全衛生法に基づく定期健康診断に加え、腫瘍マーカー・婦人科検診・インフルエンザ予防接種・動脈硬化検査の費用を補助することで、社員の健康づくりを支援しています。

また、医療機関による「メンタルヘルスの相談窓口」を設けているほか、全国どこでも無料で健康相談やカウンセリングを受けることができるEAPサービスを導入しています。さらに、全社員を対象としたストレスチェックも実施しています。

社員寮、借上社宅

本社近くや兵庫県尼崎市、横浜市、広島市に社員寮を保有しています。人事異動で転居が必要になった場合には、借上社宅を用意する場合もあり、社員に負担がかからないよう整備しています。2023年10月には横浜に2つ目の寮が竣工しました。



社員寮「横浜向新第二寮」
(横浜市都筑区)



ナイスハートワーク



地域の皆様とともに歩むという想いのもと、様々な社会貢献活動を行っています。
また、女性社員や定年再雇用者など多様な人材が活躍できるようダイバーシティ経営を推進しています。

地域の皆様とともに

「ワークショップで体験するSDGsと建設業界」に参加

大阪市内の専門学校でSDGsについて考えることを目的に開催されているゼミ「ワークショップで体験するSDGsと建設業界」に参加しました。

当社は「ゼロセメント・コンクリート」のテーマでワークショップを開催し、実際にゼロセメント・コンクリートの製造を体験しながら、一般的なコンクリートと比較してCO₂排出量を90%以上削減でき、SDGsに大きく貢献していることを学んでいただきました。



ワークショップ

「リバネス高専チャレンジ大阪ベイエリア賞」に特別協賛企業として参加

当社は、港区産業推進協議会の活動の一環として実施された「リバネス高専チャレンジ大阪ベイエリア賞」に特別協賛企業として参加しました。これは、全国の高等専門学校生を対象に実社会で生じる具体的な課題を企業が提示し、その解決策を研究テーマとして募集する企画です。松江工業高等専門学校の学生は、本賞を受賞した「土木・建設業に興味を持ちたくなる公園を提案」をテーマに、1年間にわたり長期休暇を利用して現地調査を行い、設計図や模型等を作成して、当社とともにアイデアの実現に挑戦してきました。

3月6日には最終報告会が行われ、「土木・建設業の要素を含みながら、子供たちが楽しめる公園」を目指し、公園に設置する遊具やベンチのデザイン・色、またその設置場所等について様々な角度から検討したことが報告されました。



公園でのTLS測量



最終報告会

現場見学会を開催

地元の小学生を対象に、当社の「東九州自動車道 弥生工事」の現場において現場見学会を開催しました。

当日は、工事事務所で高速道路の役割や工事概要について説明後、現場に移動し、ドリル車や岩盤切削機などの大型重機が動く様子を見学し、ショベルカーやダンプカーのハンドルを握って記念撮影を行いました。

参加者からは、「実際に作業方法を見て、大変な仕事だと思った」「実際に重機やダンプに乗ったり触ったりして楽しかった」等の感想が聞かれました。



見学中の様子

修学旅行生を対象に現場見学会を開催

修学旅行で大阪を訪れた埼玉県の高校生を対象に、当社の「大阪モノレール支柱建設工事(桑太新町工区)」の現場において現場見学会を開催しました。高校生からは「こんなに壮大な現場を初めて見学し貴重な経験ができた」「現場でICTの活用が進んでいて勉強になった」等の感想が聞かれました。



見学中の様子

津波避難協定

本社ビルとナイスワークビルが大阪湾岸エリア(大阪市港区)にあるため、地域と一体となって津波災害や水害に備えていかなければなりません。

地域全体の防災や減災のため、2012年から当社は、大阪市港区役所・地域の町会との間で、「緊急一時避難施設として使用するための協定書」を交わしています。

その目的は、津波災害が発生したり、その恐れが生じたりしたときに、本社ビルとナイスワークビルを地域の人たちの避難施設として活用することによって、一人でも多くの命を守ることです。



本社の「津波避難ビル」表示

団体献血を実施

毎年2回、本社で団体献血を実施しています。1976年8月に奥村組土木興業献血会が発足してから延べ社員約5,000名が参加しています。



献血中の様子

雇用・ダイバーシティ

採用への取組み

【社員の成長が企業を発展に導く】

当社にとって社員はかけがえのない財産であり、社員一人ひとりの成長こそが企業を発展、飛躍させる原動力であると考えています。社員の採用にあたっては、面接時に本人の個性を十分に引き出すことができるよう配慮するとともに、法令を遵守した公正な選考を心がけています。

【新卒採用実績】

2022年度	新卒採用実績	技術職42名	事務・営業職10名
2023年度	新卒採用実績	技術職34名	事務・営業職 3名
2024年度	新卒採用実績	技術職51名	事務・営業職 3名
2025年度	新卒採用予定	技術職57名	事務・営業職14名

インターンシップ

次世代を担う若者に対する職業観の育成を主な目的として、毎年数名のインターンシップ生を受け入れています。2週間程度のプログラムを通して、仕事内容を理解し、職業観を身に付けることができます。また、建設業界の理解を深めることを目的に、短期間のインターンシップや現場見学会を実施し、多くの学生に参加していただいています。

女性技術者の活躍

女性活躍推進法に基づき、女性技術者の採用を目的とした行動計画を策定しています。

当社でも女性の職域拡大を目指し、2019年から積極的に女性技術者の採用に取り組み、2024年4月時点で8名の女性技術者が現場で活躍しています。

また、女性の事務・営業系総合職の新卒・中途採用に加え、一般職から総合職への登用も進めており、女性が活躍できるフィールドが広がっています。

女性が働きやすい職場環境をつくることは、性別を問わず誰にとっても働きやすい職場環境の創出に繋がります。今後も職場環境の整備を積極的に進めていきます。



女性技術者活躍の様子

高齢者の雇用確保

60歳定年後も引き続き社員が活躍できるように再雇用制度を運用しています。この制度では、社員が再雇用を望む場合、定年後も継続して65歳まで働くことができます。また、近年は70歳までの就業機会確保にも取り組んでいます。

障がい者の雇用

2019年に障がい者雇用における新たな取り組みとして、大阪府泉佐野市に「泉佐野農園作業所」を開設しました。作業所では4名の障がい者スタッフと1名の農園長が働いており、主に胡蝶蘭の栽培に取り組んでいます。また、2023年には「東大阪農園」を開設しました。全天候に対応できる完全屋内型の水耕栽培農園であり、収穫した野菜は社員寮での活用や子ども食堂へ寄付しています。



泉佐野農園作業所の胡蝶蘭

外国人の雇用

2024年4月時点で、5名の外国籍の正社員が技術者として活躍しています。人種・国籍に関係なく、均等な就業機会を提供し、技術教育の促進にも取り組んでいます。

日本文化へ適応できるようにサポートし、働きやすい職場環境づくりを実現します。

ナイスフットワーク



ガット船による骨材の海上輸送、都市間のアクセス向上につながる高速道路の施工等でお客様の要望にお応えしています。
また、災害時には復旧作業に携わり、被災地が一日も早く日常を取り戻すよう努めています。

環境にやさしい海上物流

最新鋭の骨材運搬用ガット船 「にしじま」「とこわか」

当社は、最新鋭の骨材運搬用ガット船を2隻保有しています。

このガット船は、グループ会社の奥村組砕石生産(株)の西島砕石工場で生産した砕石・砕砂等の骨材を、主に大阪湾ベイエリアの荷揚場・工事現場・生コンクリート工場などに届けるための海上輸送を担っています。ガット船の最大積載量は1,700tで、10tダンプトラック約200台分の骨材を一度に輸送できるため、ダンプトラックによる陸上輸送と比べてCO₂排出量を70%～80%程度削減する効果があり、環境にやさしい物流網の構築に貢献しています。

また、両船では、従来比で約12%の燃料低減効果があるエンジンを採用し、船体の外装には、海洋汚染防止対策として加水分解型防汚塗料を使用しています。



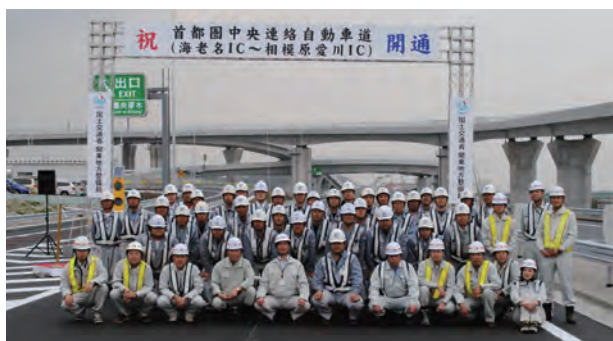
ガット船「にしじま」



ガット船「とこわか」

高速道路開通に貢献

当社は渋滞緩和や物流の効率化など、様々な効果が期待される高速道路の施工に日本各地で携わり、多くの高速道路の開通に貢献しています。



首都圏中央連絡自動車道（海老名IC～相模原相川IC）開通式



新名神高速道路（高槻JCT～川西IC）開通式

前例のない高評価の現場 「新東名高速道路 常磐東工事」

「新東名高速道路 常磐東工事」は、豊田東JCT～岡崎東IC間（岡崎市駒立町から大井野町までの2.2km）の山岳地帯に高速道を新設するもので、切土、捨土・盛土に加え、砂防堰堤・跨道橋下部・ボックスカルバートなどの工種がありました。工期は、2011年9月から約3年4ヵ月でしたが、近隣工事の遅延の影響で盛土工事の一部分が11ヵ月遅れで着手するなどの困難を克服して計画の開通時期に間に合わせたことや、40万時間を超えて無事故・無災害を継続したことなどから、発注者であるNEXCO中日本の成績評定では、前例のない高い評価をいただきました。

※NEXCO中日本の成績評定とは

NEXCO共通の基準に基づく、請負工事の評価制度。請負工事を発注者の立場から、「施工体制」、「施工管理」、「安全対策」、「品質」、「創意工夫」、「地域への貢献等」の項目別に評価する竣工評定と3回にわたる中間検査評定の平均値をもとに工事成績評定点を算出する。



災害復旧支援活動

災害発生時には事業を通じて蓄積した経験やネットワークを活かし、積極的に復旧支援活動を行っています。

震災時のガス復旧工事

2011年に発生した東日本大震災においては、(一社)日本ガス協会からの要請を受けた大阪ガス(株)より、当社のガス工事部門に復旧応援隊の出動依頼がありました。2011年3月23日から5月5日までの間、協力会社を含む115名が、仙台市ガス局、石巻ガス(株)、塩釜ガス(株)の供給エリアの都市ガス復旧支援活動にあたりました。

また、2016年に発生した熊本地震においても、当社のガス工事部門に対し同様の出動依頼がありました。2016年4月18日から5月1日までの間、協力会社を含む76名が、西部ガス(株)の供給エリアの都市ガス復旧支援活動にあたりました。

余震が続く厳しい環境の下で、地元の方々からの早期ガス復旧の願いを感じながら、外管・内管の修繕工事・開栓作業に従事し、無事故で任務を完遂することができました。



東日本大震災 ガス復旧工事



熊本地震 ガス復旧工事

豪雨災害時等の復旧支援活動

企業の社会的責任として、多くの発注者と災害協定を結ぶとともに、災害発生時には、積極的に復旧支援活動を行っています。

平成30年7月豪雨災害および令和元年9月の土砂災害では、高速道路の早期復旧に協力し、西日本高速道路(株)から感謝状をいただきました。

また、令和4年12月に発生した東九州自動車道 延岡南ICから門川IC間における高速道路のり面崩落事象の発生に対し、て応急復旧工事を行い、西日本高速道路(株)から感謝状をいただきました。



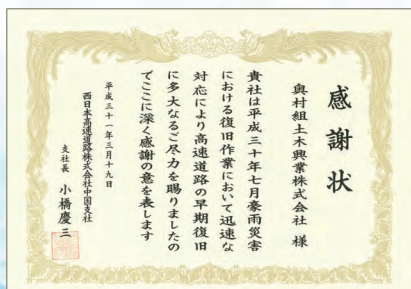
平成30年7月豪雨災害
写真は西日本高速道路(株)様より提供



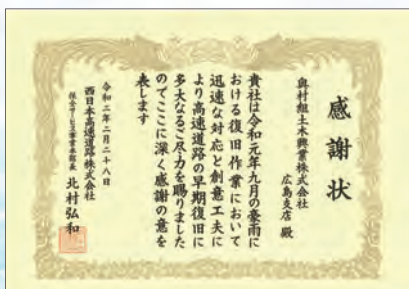
令和元年9月土砂災害
写真は西日本高速道路(株)様より提供



令和4年12月
高速道路のり面崩落事象応急復旧工事



平成30年7月豪雨災害
早期復旧に対する感謝状



令和元年9月土砂災害
早期復旧に対する感謝状



令和4年12月高速道路のり面崩落事象
早期復旧に対する感謝状

豪雨災害時の被災地支援活動

2021年8月の豪雨災害時には広島県山県郡に、また、2022年8月の豪雨災害時には石川県小松市に、支援物資として軍手・一輪車・マスク・スコップ・ブルーシート等を提供しました。



支援物資提供の様子



小松市長から感謝状

2023年7月には、大雨の影響で給水が濁り、飲み水として使えなくなったため、熊本県御船町に給水車から町民に配る際に使用するウォータータンクを寄贈しました。

また、2024年2月には、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄付も行い、感謝状を授与されました。



感謝状

「令和6年能登半島地震」への支援

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」による被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、以下の自治体に総額500万円の支援を行いました。

<義援金>

石川県8市町（志賀町、珠洲市、輪島市、七尾市、穴水町、能登町、中能登町、羽咋市）
富山県

被災地の一刻も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

ナイスネットワーク



全社的な業務効率化および生産性向上を実現する「全社DX推進プロジェクト」と、生産工場への最新デジタル技術活用を図る「生産工場IT化推進プロジェクト」の2つのプロジェクトが進行中です。

また、施工現場でのICT活用や岩盤切削機の共同開発、ゼロセメント・コンクリートの開発等、新しい技術を積極的に活用し、より効果的で環境に優しい未来を築きあげることを目指しています。

全社DX推進プロジェクト

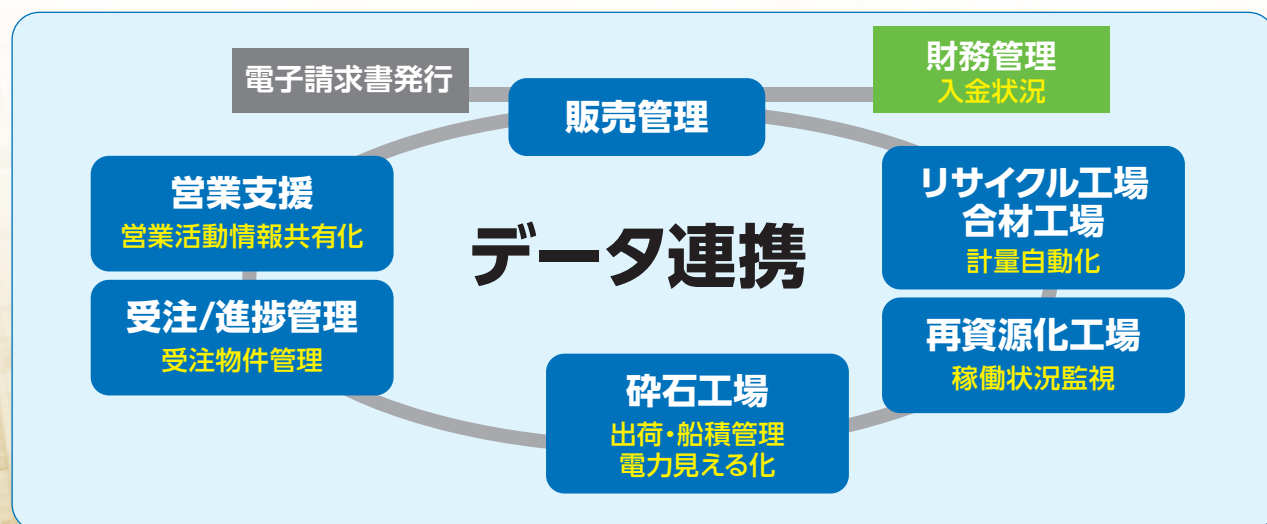
「DXにより、OKUMURAの新たなフェーズへの変革をスタートさせる」というスローガンのもと、業務効率化や生産性向上に取り組み、会社の競争力アップと働き方改革を同時に推進しています。プロジェクト発足から約3年間、これまでは、ワークフロー・経費精算・電子請求システムの導入やペーパーレスの推進など、主にデジタル化・IT化を中心に進めてきましたが、今後は、データやAIを活用したDXにより、更なる生産性の向上や会社の競争力アップを目指します。



生産工場IT化推進プロジェクト

生産工場のものづくり・作業環境はデジタル技術の進化により大きく変化しています。

当プロジェクトでは、ものづくり工場に最新のデジタル技術を取り入れ、データを可視化することで飛躍的な生産性向上を実現するとともに、製品の受注・出荷調整など営業活動支援や販売・売上管理まで、一気通貫でのデータ連携に取り組んでいます。



ナイスアースワーク

ナイスアースワーク

ナイスライフワーク

ナイスハートワーク

ナイスフットワーク

ナイスネットワーク

生産性向上への取組み

建設業の生産性を大幅に改善して、高水準の給料・休暇・希望の「新3K」がそろった産業へ転換することを目標に「i-Construction」が進められています。「i-Construction」の中心となるのは、ICT(情報通信技術)の積極的な活用であり、当社においても多くの建設現場にICTを導入して、効率的に運用しています。さらに、社会経済状況の激しい変化に対応するため、建設分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。

i-Constructionへの対応「建設工事における3次元モデルの有効活用」

建設分野では、設計図面をコンピュータ上で3次元モデルとして作成し、これを設計から施工、維持管理に至るまでのサイクル全体で活用することによって、業務効率の向上を図る取組みが進んでいます。

当社でも、UAV(ドローン)やレーザースキャナ、更には最新鋭のレーザートラッカーを用いた3次元測量を行い、設計図の3次元化、3次元データを搭載したICT建設機械による施工、3次元出来形管理まで、i-Constructionで求められているすべての項目に対して自立した活動を行っています。

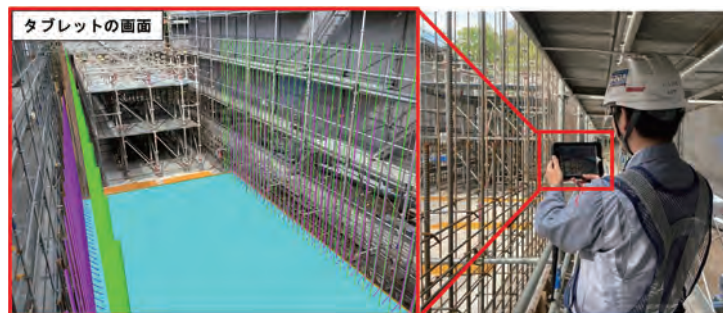
この他にも、制約条件の多く難しい工事については、施工計画の立案や、機械・資材配置等のシミュレーションにVR/MR技術による施工現場の可視化やシミュレーションを行い、対外説明や安全教育等に3次元モデルを有効活用しています。



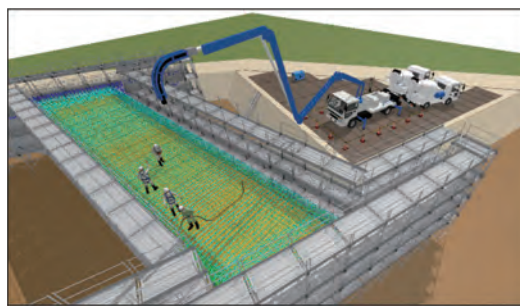
レーザースキャナによる3次元測量



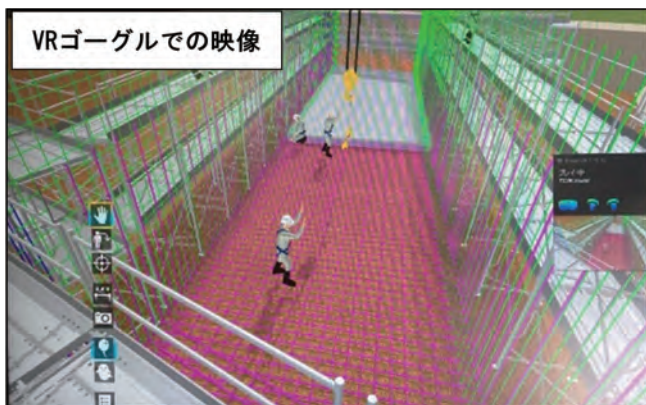
レーザートラッカーによる3次元測量



ARを用いたボックスカルバートの配筋確認



施工ステップモデルによる施工状況の確認



VRゴーグルでの映像



VRゴーグル

VRを用いた安全教育

技術開発

周辺住民に優しい工事現場へ「岩盤切削機（サーフィスマイナー）」

道路改良・造成・鉱山採掘工事等において低振動・低騒音の岩盤切削機「サーフィスマイナー」を使用し、近隣住民への影響軽減に取り組んできました。

2022年末には2500SM(従来機)を軽量・小型化した220SMを新たに導入しました。新型機は環境負荷が小さくなったことに加え、今まで以上に狭隘な現場にも適用が可能であり、運搬も容易であることから、これまで以上に稼働の機会が増えるものと期待しています。また、建設DXや建設ICTへの対応として、3次元マシンコントロール技術(3D-MC)を導入し、切削作業の効率化や高精度化にも取り組んでいます。

最近では、燃料に空気の超微細気泡(ナノバブル)を混入させる装置を設置し、燃焼効率を上げることで、燃料消費量やCO₂排出量を削減する試みにも挑戦しています。

今後も環境負荷の低減、作業効率の向上のために挑戦を続けていきます。



岩盤切削機（サーフィスマイナー）2500SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）220SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）2500SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）220SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）220SM 3D-MC (ICT施工)

ナイスアースワーク

ナイスアーバンワーク

ナイスライフワーク

ナイスハートワーク

ナイスフットワーク

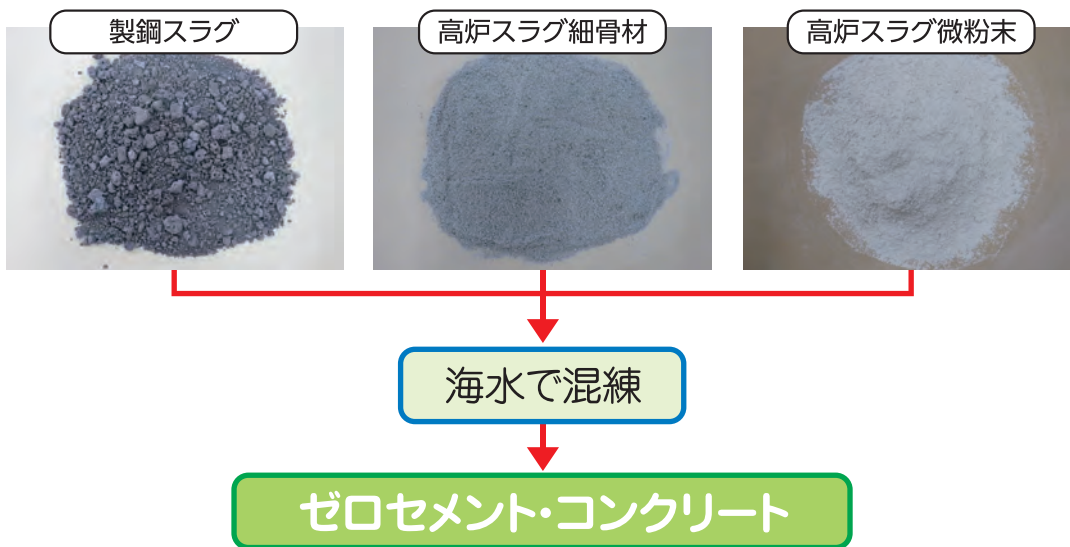
ナイスネットワーク

ゼロセメント・コンクリートの開発

CO₂の排出量を削減するコンクリートとして、セメントを全く使用しない「ゼロセメント・コンクリート」を開発し、実用化に向けて検討を重ねています。

ゼロセメント・コンクリートは、産業副産物である鉄鋼スラグを、骨材や結合材に使用しているため、一般的なコンクリートと比較してCO₂排出量を90%以上削減できます。またリサイクルによる資源の有効利用や、天然資源の保護にも貢献します。

2023度から、一般社団法人全国道の駅連絡会と連携し、全国5か所の道の駅でゼロセメント・コンクリートによる舗装工事の実証試験を行っています。



施工現場：道の駅はなまき西南



施工現場：道の駅思川



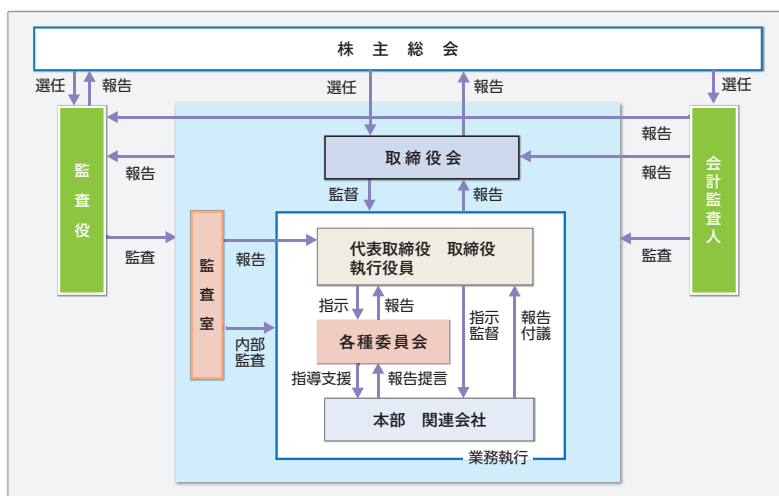
施工現場：道の駅瀬戸しなの



施工現場：道の駅美山ふれあい広場

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、持続的成長のための基盤となる「健全性」、「効率性」、「透明性」を確保し、企業が社会的責任を果たすための仕組みです。当社は厳格な経営監視体制のもとにコーポレートガバナンスを強化し、経営上の重要事項や課題に対して迅速かつ的確に意思決定を行って、公明・公正な事業活動を推進しています。



コンプライアンス(法令・企業倫理遵守)へ向けて

奥村グループ基本理念

奥村グループの全役員および従業員は、業務遂行にあたり法令および社内規程・企業倫理を遵守するとともに、社会秩序に沿った公正・誠実な行動をとる。

一般行動基準

1. 企業の社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって行動する。
2. 人権を尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
3. 反社会的勢力との関係を一切もたない。
4. 会社利益・評価に反する行為を行わない。

営業活動基準

1. 独占禁止法ならびにその他の法令を遵守し、公正かつ自由な競争原理に基づいた営業活動を行う。
2. 社会的良識に反することなく、また第三者から疑念を抱かれるような行動をしない。

既往の行為、現在進行中の行為について、この基準に違反の懸念があるときは、上長または監査室に報告・相談する。

取締役・使用人の職務遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスの推進のため「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」でコンプライアンス全体を統括しています。

また、「内部通報制度」を設け、当社の役員および従業員によって法令違反や企業倫理に反する不正行為等が行われた、または行われようとしていることに気がついた者は、窓口である監査室に直ちに通報しなければなりません。

2023年度実施のコンプライアンスセミナー

毎年コンプライアンスセミナーを開催して法令遵守の大切さを学び、企業倫理感を養うように努めています。

2023年度は7月20日に「インボイス制度導入に伴う契約交渉の注意点(留意点)」のテーマで、制度の概要および取引先との契約交渉の注意点について学びました。

11月29日には「反社会的勢力の最近の動向について」のテーマで、3月15日には「独占禁止法概要」と「日常業務と独占禁止法上のリスクについて」のテーマでセミナーを開催しました。



奥村グループにおける業務の適正を確保するための体制

奥村グループは、「業務運営の基本方針」に記載した「経営理念」を共有しています。また、「内部通報制度」も奥村グループ全体で運用しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や企業活動を阻害するおそれのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除します。また、必要に応じて外部機関とも協力し、一切の関係を持ちません。

対応統括部署を設置し、コンプライアンス委員会および顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携して対応する体制を整えています。

リスク管理

損失の危険管理に関する規定とその体制

当社はリスク管理全体を統括する組織として、代表取締役副社長を議長とする「本部長会」を設置し、危機管理にあたります。また各本部においては、リスクを洗い出し、リスク軽減に取り組みます。

安全リスクについては、「中央安全衛生委員会」がこれを

専管します。また、その下部組織の「安全衛生委員会」は、各本部の特性を反映した安全・衛生管理を行います。

財務面については、各本部による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が全社管理を行います。

内部統制システム

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行っています。「取締役会」の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、上記「取締役会」には全取締役・執行役員が出席し、業務執行に関する基本事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

「執行役員制度」を導入することで経営方針などの重要事項の意思決定と業務執行機能を分離し、変化の激しい経営環境にも機敏な対応ができるようにしています。

監査役への報告体制および その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役は「取締役会」その他の必要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めます。また、監査役は監査法人と情報を交換して連携を図ります。

監査役の職務を補助すべき使用人

必要に応じて監査役の業務を補助するためのスタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行って決定します。

情報セキュリティ

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令や社内規程に基づいて、情報を文書に記録し保存しています。また、情報の管理を徹底するため、「情報処理管理規程」、「個人情報保護規程」、「特定個人情報取扱規程」等を制定し、運用しています。

防災対策と事業継続計画(BCP)

地震等の大規模災害が発生した場合、役員および従業員とその家族が被害を被り、事業活動に多大な影響を及ぼすことが予想されます。当社では、役員および従業員とその家族の安全確保を最優先として、応急業務(安全確保、障害物排除、インフラ復旧、顧客支援など)を実施するための事業継続計画(BCP)を策定しています。

基本方針

1. 役員および従業員とその家族の安全確保と迅速な安否確認
2. 施工中の現場や事業拠点の保全および二次災害の防止
3. 社会機能の復旧、顧客企業の支援、地域への貢献

重要業務 3 項目

総合建設会社として社会的責任を果たすための重要業務として3項目を決定しました。

1. インフラ復旧工事への協力要請に対する迅速な対応
2. 発災時における施工中の現場の安全確保
3. 自社施工物件の被害状況確認と施主への復旧支援

環境開発本部では、次の認定を受けています。

- ・環境開発本部 「災害時建設事業継続力」 国土交通省近畿地方整備局から、「災害時建設事業継続力認定制度審査要領」に適合しているとして
- ・東京支店 「災害時の基礎的事業継続力」 国土交通省関東地方整備局から、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合しているとして

会社概要

商 号 奥村組土木興業株式会社
創 業 1920年1月
設 立 1959年5月
代 表 者 取締役社長 奥村安正
資 本 金 10億円
売 上 高 555億円(2023年度)
従業員数 880人(2024年3月末現在)

営業許可

- 特定建設業許可 大臣許可(特-1)第3671号
- 宅地建物取引業免許 国土交通大臣(9)第3861号
- 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第7408号

ISO9001品質マネジメントシステム認証取得

環境開発本部／本社、東京支店、京都支店、
神戸支店、広島支店、名古屋支店
プロダクト本部／建材部

ISO14001環境マネジメントシステム認証取得

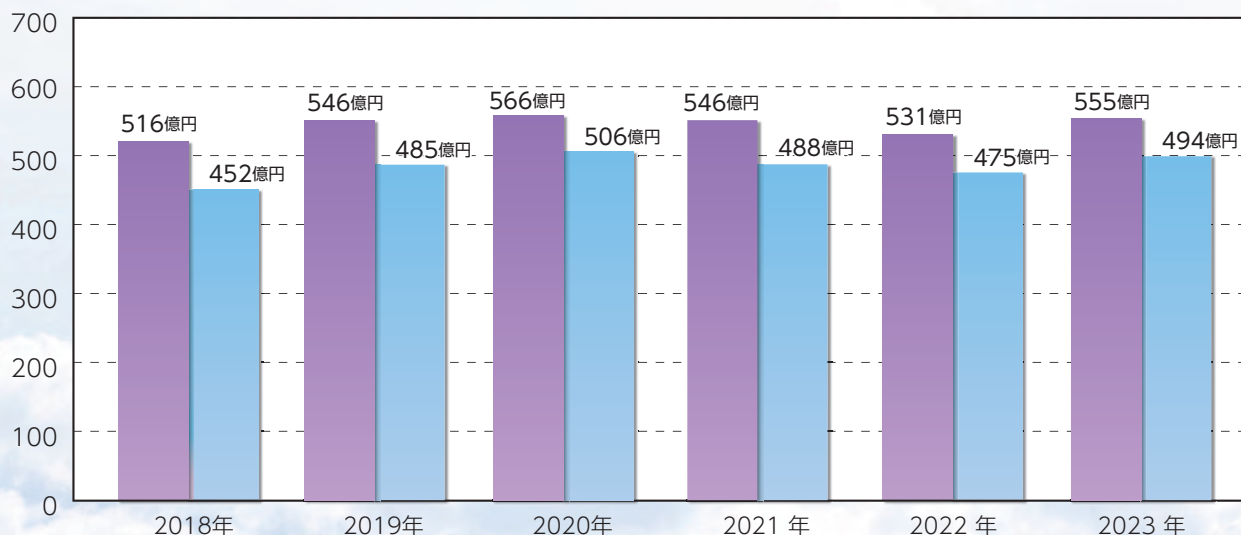
環境開発本部／本社、東京支店、京都支店、
神戸支店、広島支店、名古屋支店
L G本部／本社、設備部、導管部、舗装部
プロダクト本部／リサイクル課

主な営業種目

土 木 港湾整備、河川護岸、ダム、土地造成、橋梁、トンネル、共同溝、鉄道、道路改良、道路舗装、
上下水道、岩盤切削、電氣管路
建 築 マンション新築、ビル新築、店舗・工場・倉庫新築、リフォーム
設 備 ガス内管、ガス住宅設備機器、ガス空調設備、総合設備
導 管 ガス本支供管、ガス供給維持・保全
舗 装 道路舗装本復旧
建設資材 砕石販売、アスファルト合材製造・販売、建設廃材の受入、再生骨材製造・販売、建設発生土の受入、
改良土製造・販売、コンクリート二次製品販売

売上高

■売上高 ■完成工事高



ナイスアースワーク

ナイスアーバンワーク

ナイスライフワーク

ナイスハートワーク

ナイスフットワーク

ナイスネットワーク